

# 平成 23 年度 事業報告

## (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

### I. 平成 23 年度総括

平成 23 年度の日本経済は、3 月の東日本大震災とそれに伴う原発事故によって一時大混乱に陥ったが、夏場の電力問題を乗り越えてからは、復旧・復興の加速に伴い持ち直しの動きが見られるようになった。しかし、欧州債務問題、歴史的な円高の定着、タイの大洪水などの影響で景気回復の足取りは重いものとなった。

このような経済情勢を反映して、CSAJ の会員数は、23 年度期首の 463 社から期末には 418 社と 45 社減少することとなり（有料会員に限定すると期首が 437 社、期末が 403 社で 34 社の減少）、平成 23 年度の会費収入は、前年度比 5%減の 91 百万円弱となった。

一方、業界を取り巻く環境は、スマートフォンやタブレットなどの新しいモバイル機器の利用が本格化するとともに、SaaS（Software as a Service）やクラウドコンピューティングの普及によってビジネスモデルの変革を伴うパラダイムシフトが着実に進んでいる。

こうした中、コンピュータソフトウェア協会は、平成 23 年度事業計画で掲げた「新技術に関する調査研究」、「国際化への対応」、「ベンチャー企業の発掘・育成」などの重点分野を中心に委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動、認定試験事業、プライバシーマーク審査事業など幅広い活動を実施した。

以下は、23 年度活動のトピックである。

- ◇ 集团的消費者被害救済制度創設に伴う手続き追行主体や対象事案などの内容について検討し要望事項をまとめ、消費者庁と意見交換を行い、結果として個人情報漏洩事案を対象事案から取り除くことができた
- ◇ 10 月 28 日～30 日中国徐州市において、中国ソフトウェア産業協会（CSIA）と合同で「第 1 回日・中企業情報化ソフトウェアサミット」を開催し、CSIA と相互協力に関する覚書を締結
- ◇ 米国 IT 人材育成視察ツアーの実施（ASTD2011 International Conference & EXPOSITION への参加など）
- ◇ 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）と共同で設立した「情報システム取引者育成協議会」の活動として「情報システム取引者育成プログラム」を運営し、平成 23 年度は、基礎講座延べ 811 名と研修講座 229 名の研修を実施した（修了テストの合格者の昨年度からの累計で 451 名）
- ◇ 他社のクラウド基盤を利用して SaaS を提供するソフトベンダの事例紹介セミナーをシリーズ化して実施（6 回）
- ◇ 第 2 回「SaaS/クラウドコンピューティング事業の取組に関する調査報告書」を公開
- ◇ 「モバイルアプリケーション開発技術動向調査」報告を公開
- ◇ ISO/IEC25051 に基づいたパッケージソフトウェア品質認証制度について検討し、そのフレームワークを策定
- ◇ アライアンスビジネス交流会を 8 回開催（延べ 297 社 408 名が参加）
- ◇ 「経営者サマーセミナー in オホーツク 北見」を北海道北見市で開催（28 社 47 名が参加、現地企業の参加は 11 社/17 名）
- ◇ CAD 利用技術者試験 1 級の試験応募者数は 2,100 名で前年度比 75.9%、同 2 級の試験応募者数は 8,345 名で前年度比 72.9%、3 次元 CAD 利用技術者試験は、1 級が 935 名（前年度比 77.3%）、準 1 級が 880 名（同 100.7%）、2 級が 2,641 名（同 102.4%）
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新 58 社、新規 13 社の合計 71 社の審査を実施。目標達成率は 88.8%であったが、収支は黒字
- ◇ 新規活動企画検討会の検討結果を踏まえ、会員企業とのコミュニケーションの改善を図るため、会員データベースを刷新
- ◇ 平成 23 年度通常総会での承認を受けて 7 月 14 日内閣府に一般社団法人への移行を申請、10 月 24 日に移行認可の答申があり、平成 24 年 4 月 1 日に移行登記を完了

## II. 協会の会務

### 1. 通常総会

平成 23 年 6 月 8 日（水）、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数 364 社のうち 305 社の出席（委任状出席含む）をもって開催されました。議事の内容は次の通りです。

- 第 1 号議案 平成 22 年度事業報告承認の件
- 第 2 号議案 平成 22 年度決算報告承認の件
- 第 3 号議案 平成 23 年度事業計画（案）承認の件
- 第 4 号議案 平成 23 年度収支予算書（案）承認の件
- 第 5 号議案 一般社団法人移行に伴う定款変更（案）承認の件
- 第 6 号議案 一般社団法人移行に伴う公益目的支出計画（案）承認の件
- 第 7 号議案 理事選任の件

※総会議事録は、以下の Web からご参照いただけます。

[http://www.csaj.jp/member/rijikai/11/h23\\_soukai\\_gijiroku.pdf](http://www.csaj.jp/member/rijikai/11/h23_soukai_gijiroku.pdf)

### 2. 理事会

平成 23 年度は、以下の通り 4 回の理事会、7 回の持回理事会（書面審議）を開催しました。

- 4 月持回理事会（書面審議） 会期：平成 23 年 4 月 15 日（木） 出席理事：34 名
  - 審議事項 1 新入会員承認の件
- 5 月理事会（於：トスラブ山王） 会期：平成 23 年 5 月 11 日（水） 出席理事：33 名
  - 審議事項 1 平成 22 年度事業報告（案）について
  - 2 平成 22 年度決算報告（案）について
  - 3 平成 23 年度収支予算（案）の修正について
  - 4 一般社団法人への移行に伴う「公益目的支出計画(案)」について
  - 5 理事について
  - 6 新入会員承認の件
  - 報告事項 1 会員の入退会状況について
  - 2 東日本大震災への対応について
  - 3 その他
- 6 月持回理事会（書面審議） 会期：平成 23 年 6 月 15 日（月） 出席理事：37 名
  - 審議事項 1 新入会員承認の件
- 7 月持回理事会（書面審議） 会期：平成 23 年 7 月 22 日（木） 出席理事：37 名
  - 審議事項 1 新入会員承認の件
- 8 月持回理事会（書面審議） 会期：平成 23 年 8 月 11 日（水） 出席理事：36 名
  - 審議事項 1 新入会員承認の件
- 9 月理事会（於：トスラブ山王） 会期：平成 23 年 9 月 14 日（水） 出席理事：32 名
  - 審議事項 1 理事推薦の件
  - 2 ソフトウェア業界の取引慣行と実施すべき対応の周知・徹底について
  - 3 新入会員承認の件
  - 報告事項 1 一般社団法人移行申請について
  - 2 中国ソフトウェア産業協会との協力関係と日・中企業情報化ソフトウェアサミットの開催について
  - 3 会員入退会状況報告
  - 4 その他
- 10 月持回理事会（書面審議） 会期：平成 23 年 10 月 15 日（金） 出席理事：35 名
  - 審議事項 1 新入会員承認の件
- 11 月持回理事会（書面審議） 会期：平成 23 年 11 月 15 日（月） 出席理事：35 名
  - 審議事項 1 新入会員承認の件
- 12 月理事会（於：トスラブ山王） 会期：平成 23 年 12 月 14 日（水） 出席理事：36 名
  - 検討事項 1 特許庁「デジタル社会におけるデザイン保護に即した意匠制度の在り方に関する調査研究」委員会の検討内容と当協会意見案について
  - 審議事項 1 一般社団法人移行に伴う各種規程等の変更(案)について
  - 2 新入会員承認の件
  - 報告事項 1 平成 24 年度の理事・監事の改選について

- 2 平成 23 年度上期収支報告
  - 3 会員の入退会状況について
  - 4 第 1 回 日・中 企業情報化ソフトウェアサミット実施報告
  - 5 委員会・研究会の平成 23 年度活動経過について
  - 6 平成 24 年度年間スケジュール（案）について
  - 7 その他
- 1 月持回理事会（書面審議） 会期：平成 24 年 1 月 14 日（金） 出席理事：35 名  
審議事項 1 新入会員承認の件
- 3 月理事会（於：トスラブ山王） 会期：平成 24 年 3 月 14 日（水） 出席理事：34 名  
審議事項 1 平成 24 年度事業計画（案）について  
2 平成 24 年度収支予算（案）について  
3 一般社団法人移行に伴う各種規程等の変更(案)について  
4 新入会員承認の件  
5 理事辞任の件
- 報告事項 1 理事候補選定準備会からの進捗報告  
2 総務委員会からの報告  
3 IPA-SEC 公募案件[「ソフトウェア品質監査制度（仮称）構築に向けての参考データ収集のための模擬実験」に関わる請負先（参加者）の公募]への入札について  
4 意匠（画面デザイン保護）に関する活動について  
5 会員の入退会状況について  
6 平成 23 年度委員会等活動報告会(4 月 11 日)の開催について  
7 その他

※理事会の議事録は以下の Web からご参照いただけます。

<http://www.csaj.jp/member/rijikai.html>

（会員専用ページのため、閲覧には ID/PW が必要になります）

### 3. 幹部会

平成 23 年度は、以下の通り 4 回の幹部会を協会会議室において開催しました。

- 4 月幹部会 会期：平成 23 年 4 月 13 日（水） 出席理事：13 名
- 7 月幹部会 会期：平成 23 年 7 月 12 日（火） 出席理事：12 名
- 11 月幹部会 会期：平成 23 年 11 月 9 日（水） 出席理事：11 名
- 2 月幹部会 会期：平成 24 年 2 月 8 日（水） 出席理事：10 名

### 4. 各種交流会・懇親会

人的交流およびビジネスチャンス拡大を目的に、以下の交流会等を企画実施致しました。

- 総会懇談会  
会期：平成 23 年 6 月 8 日（水）、会場：ホテルオークラ、参加者：312 名  
※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/info/11/110608\\_soukairepo.html](http://www.csaj.jp/info/11/110608_soukairepo.html)
- 会員交流会  
会期：平成 23 年 9 月 14 日（水）、会場：トスラブ山王、参加者：120 名  
※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/info/11/11\\_nouryou/report.html](http://www.csaj.jp/info/11/11_nouryou/report.html)
- 賀詞交歓会  
会期：平成 24 年 1 月 18 日（水）、会場：帝国ホテル、参加者：485 名  
※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/info/12/120118\\_gashirepo.html](http://www.csaj.jp/info/12/120118_gashirepo.html)

5. 理事・監事・役員

平成 24 年 3 月 31 日現在

社団法人コンピュータソフトウェア協会 平成23年 理事・監事			
(敬称略)			
◆会長 (1名)			
和田 成史	ワダ シゲフミ	(株)オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
◆副会長 (4名)			
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	コーエーテクモホールディングス(株)	取締役名誉会長
木下 仁	キノシタ ジン	(株)アールワークス	代表取締役社長
山本 祥之	ヤマモト ヨシユキ	(株)インテリジェントウェイブ	代表取締役社長
荻原 紀男	オギワラ ノリオ	(株)豆蔵OSホールディングス	代表取締役社長
◆専務理事 (1名)			
前川 徹	マエガワ トオル	社団法人コンピュータソフトウェア協会	最終官職： 通商産業省機械情報産業局 情報政策企画室長
◆常任理事 (9名)			
豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア(株)	代表取締役社長
山田 正彦	ヤマダ マサヒコ	(株)ワコム	代表取締役社長
大三川 彰彦	オオミカワ アキヒコ	トレンドマイクロ(株)	取締役 日本地域担当
板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデート テクノロジー(株)	代表取締役社長
藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ(株)	代表取締役
五十木 正	イカルギ タダシ	(株)ワークスアプリケーションズ	執行役員
佐藤 武	サトウ タケシ	ミラクル・リナックス(株)	取締役会長
水谷 学	ミズタニ マナブ	ピー・シー・エー(株)	代表取締役社長
田中 啓一	タナカ ケイイチ	日本事務器(株)	代表取締役社長
◆理事 (21名)			
樋口 泰行	ヒグチ ヤスユキ	日本マイクロソフト(株)	代表執行役社長
溝口 泰雄	ミゾグチ ヤスオ	ソフトバンクBB(株)	取締役 常務執行役員
竹原 司	タケハラ ツカサ	(株)デザイン・クリエイション	最高顧問
牧田 孝	マキタ タカシ	(株)社会情報サービス	代表取締役社長
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	(株)大塚商会	代表取締役社長
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ(株)	代表取締役社長
田中 聡	タナカ サトシ	(株)ミクロス ソフトウェア	代表取締役社長
高部 美紀子	タカベ ミキコ	(社)コンピュータソフトウェア協会	事務局長 (常勤)
多田 敏男	タダ トシオ	TAC(株)	取締役副社長
平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレークモア法律事務所	弁護士
宇野 和彦	ウノ カズヒコ	(株)スキルメイト	代表取締役
根来 龍之	ネゴロ タツユキ	早稲田大学 IT戦略研究所	所長/大学院商学研究科 (ビジネススクール) 教授 准教授
田中 辰雄	タナカ タツオ	慶應義塾大学 経済学部	
吉田 和正	ヨシダ カズマサ	インテル(株)	代表取締役社長
志賀 徹也	シガ テツヤ	日本オラクル(株)	副社長執行役員
向井 眞一	ムカイ シンイチ	(株)内田洋行	名誉会長
杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	(株)コスモ・コンピューティングシステム	代表取締役
張 侑	チョウ キチ	長城コンサルティング(株)	代表取締役社長
金丸 恭文	カネマル ヤスフミ	フューチャーアーキテクト(株)	代表取締役会長兼社長
東尾 公彦	ヒガシオ キミヒコ	コナミ(株)	代表取締役
安延 申	ヤスノベ シン	SGシステム(株)	代表取締役社長
◆監事 (2名)			
山田 隆明	ヤマダ タカアキ	山田隆明公認会計士事務所	公認会計士
浅野 悦男	アサノ エツオ	(株)ビジネスアプリケーション	代表取締役社長

(理事:36名、監事:2名)

※平成 23 年度期中に就任・退任された理事は次の通りです。

就任	理事	金丸 恭文(フューチャーアーキテクト(株))	平成 23 年 5 月 11 日付
	理事	東尾 公彦(コナミ(株))	平成 23 年 5 月 11 日付
	理事	安延 申(SG システム(株))	平成 23 年 9 月 14 日付
退任	理事	安延 申(フューチャーアーキテクト(株))	平成 23 年 5 月 11 日付
	理事	古澤 美行(株)日経 BP)	平成 24 年 3 月 31 日付

## 平成 23 年度 CSAJ 活動分野別担当理事制

- CSAJ 全体 和田成史会長(オービックビジネスコンサルタント)  
前川徹専務理事  
高部美紀子理事・事務局長
- 会長代行 襟川恵子副会長 (コーエーテクモホールディングス)  
木下仁副会長 (アールワークス)  
山本祥之副会長 (インテリジェントウェイブ)  
荻原紀男副会長 (豆蔵 OS ホールディングス)  
前川徹専務理事
- 政策検討 総務委員会 (会長+副会長+専務理事)  
適宜= 安延申理事 (SGシステム)  
根来龍之理事 (教授)  
田中辰雄理事 (准教授)
- 法務/税務 (知財) ●平野高志理事 (弁護士)  
樋口泰行理事(日本マイクロソフト)  
杉本淳一理事 (コスモ・コンピューティングシステム)  
(契約) ●板東直樹常任理事 (アップデートテクノロジー)  
向井眞一理事 (内田洋行)  
(税務) ●荻原紀男副会長 (豆蔵 OS ホールディングス)  
豊田崇克常任理事 (ネクストウェア)  
水谷学常任理事 (ピー・シー・エー)
- 人材教育担当 ●宇野和彦理事 (スキルメイト)
- 技術担当 ●木下仁副会長 (アールワークス)  
山本祥之副会長 (インテリジェントウェイブ)  
藤井洋一常任理事 (日本ナレッジ)  
佐藤武常任理事 (ミラクル・リナックス)  
田中啓一常任理事 (日本事務器)  
溝口泰雄理事 (ソフトバンク BB)  
吉田和正理事 (インテル)
- 国際担当 ●大三川彰彦常任理事 (トレンドマイクロ)  
五十木正常任理事 (ワークスアプリケーションズ)  
竹原司理事 (デザイン・クリエイション)  
青野慶久理事 (サイボウズ)  
張佶理事 (長城コンサルティング)  
金丸恭文理事 (フューチャーアーキテクト)
- 協会内・外ビジネス交流担当  
(ベンチャー育成) ●田中聰理事 (マイクロソフトウェア)  
志賀徹也理事 (日本オラクル)  
(広報・交流) 牧田孝理事 (社会情報サービス)  
東尾公彦理事 (コナミ)  
(他団体交流) 大塚裕司理事 (大塚商会)
- 試験事業担当 ●山田正彦常任理事 (ワコム)  
多田敏男理事 (TAC)

●=各分野におけるリーダー  
平成 24 年 3 月 31 日現在



## 6. 会員の変動状況

平成 23 年度中の会員の増減は以下の通りです。

＜平成23年度会員区分別会員数の増減＞				＜期中増減数の内訳＞	
会員区分	期首会員数	期中増減数	期末会員数	新規入会会員数	退会会員数
正会員	377	-30	347	35	65
特別賛助会員	2	0	2	0	0
一般賛助	34	-2	32	1	3
行政会員	4	0	4	0	0
試験会場会員	20	-2	18	0	2
年会費有料会員計	437	-34	403	36	70
準会員（無料）数	26	-11	15	32	43
総合計	463	-45	418	68	113

○平成 23 年度期末の会員企業は以下の通り。☆印=平成 23 年度期中入会

＜正会員 347 社（準会員からの移行会員含む）＞

株式会社アーキインターナショナル  
 株式会社アート・システム  
 アールテクニカ有限公司  
 株式会社アールワークス  
 アイエニウェア・ソリューションズ株式会社  
 株式会社アイキューブ  
 有限会社アイ・サービス  
 株式会社アイソルート  
 IT エージェント株式会社  
 株式会社アイティシー  
 ☆株式会社アイティソリューション  
 株式会社アイティインテグレーションズ  
 株式会社 ITCS  
 アイティマークス株式会社  
 アイビーシー株式会社  
 株式会社アイブラザ  
 株式会社アヴァンザ  
 株式会社アクティス  
 ASJ, inc.  
 株式会社アスペックス  
 アップデートテクノロジー株式会社  
 ☆アテイン株式会社  
 アドバンスデザイン株式会社  
 アドビシステムズ株式会社  
 有限会社あまくさ藍ネット  
 株式会社アライアンスグループ  
 株式会社アルゴグラフィックス  
 株式会社アレクシード  
 イアス株式会社  
 イーシーリサーチ株式会社  
 イーディーコントライブ株式会社  
 イクシアコミュニケーションズ株式会社  
 株式会社井口一世  
 ☆株式会社一六社  
 株式会社イデアル  
 株式会社インターコム  
 株式会社インターフュージョン・コンサルティング  
 有限会社インディエロム  
 株式会社インテリジェントウェイブ  
 インテル株式会社  
 株式会社インフィニテック  
 インフォグリーン株式会社  
 株式会社インフォテック・サーブ  
 ☆株式会社インフォメッシュ  
 株式会社インプレスビジネスメディア  
 株式会社ヴァル研究所  
 株式会社 WeMade Online  
 ウィッツェル株式会社  
 株式会社ヴィバーク  
 株式会社ウエンズ  
 株式会社ウチダ人材開発センタ  
 株式会社内田洋行  
 漆間・吉澤総合法律事務所  
 株式会社エイチアイ  
 エイチスリーパートナーズ有限公司  
 株式会社エイ・ピー・シー

エーアンドエー株式会社  
 株式会社エーエルジェイ  
 エクシードシステム株式会社 Web 事業部  
 株式会社エクステンジコポレーション  
 株式会社エクセルシア  
 株式会社 S R A  
 株式会社 SE デザイン  
 SCSK 株式会社  
 ☆SG システム株式会社  
 SDL ジャパン株式会社  
 株式会社エス・ディ・エス  
 株式会社エニウェア  
 エヌ・ディー・アール株式会社  
 ☆エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社  
 エプソン販売株式会社  
 株式会社エボルパビジネスサポート  
 エムアンドシーシステム株式会社  
 株式会社 MSC  
 株式会社 MM 総研  
 特定非営利活動法人エルビーアイジャパン  
 エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
 応研株式会社  
 オー・エイ・エス株式会社  
 株式会社 OSK  
 株式会社大塚商会  
 オートデスク株式会社  
 ☆大野総合法律事務所  
 株式会社オービックビジネスコンサルタント  
 オープンソフトウェア株式会社  
 オデッセイヒューマンシステム株式会社  
 オプティマソリューションズ株式会社  
 オレンジセキュアサービス株式会社  
 株式会社カーネルソフト  
 株式会社カイエンシステム開発  
 ☆税理士 笠原清明事務所  
 カシオ情報機器株式会社  
 株式会社ギガプライズ  
 株式会社きつとエイエスピー  
 キヤノンソフト情報システム株式会社  
 株式会社キャバ  
 キャンソフト株式会社  
 株式会社キューブマジック  
 金陽ソフト株式会社  
 クオリティ株式会社  
 株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサルティング  
 クラスタコンピュータリング株式会社  
 株式会社グリーンキャット  
 クリエーションライン株式会社  
 株式会社クリックス  
 グリッド・リサーチ株式会社  
 ☆グレイステクノロジー株式会社  
 ☆株式会社クレオソリューション  
 ☆株式会社クレオネットワークス  
 ☆株式会社クレオマーケティング  
 株式会社グローバル・パートナーズ・テクノロジー  
 株式会社グローバルワイズ

クロス・コンセプト株式会社  
 株式会社クロスパワー  
 株式会社 K&K パワー  
 経営創研株式会社  
 株式会社ケーイーシー  
 株式会社ケーエスピー  
 有限会社ケースメソッド  
 株式会社神戸デジタル・ラボ  
 コーエーテクモホールディングス株式会社  
 コガソフトウェア株式会社  
 株式会社コスモ・コンピューティングシステム  
 ☆コナミ株式会社  
 コムチュア株式会社  
 株式会社コロネット  
 コンピュータ・テクノロジー株式会社  
 CompTIA 日本支局  
 株式会社サートプロ  
 株式会社サイエンスハウス  
 株式会社サイズ  
 サイバーステーション株式会社  
 サイバートラスト株式会社  
 サイボウズ株式会社  
 株式会社サカコー  
 株式会社サポート  
 株式会社サンテック  
 株式会社サンワ  
 サンワサプライ株式会社  
 株式会社シー・アイ・エス  
 株式会社 CAE ソリューションズ  
 株式会社シー・エー・エム  
 株式会社シー・シー・ダブル  
 株式会社シーピーユー  
 シェアクレスト株式会社  
 JB アドバンスト・テクノロジー株式会社  
 株式会社ジェーイーティー  
 ジェネシス株式会社  
 シグマドリーム株式会社  
 システムアソシエイト株式会社  
 株式会社システムエグゼ  
 株式会社システムカルチャー  
 株式会社システムコミュニケータ  
 株式会社システムコンサルタント  
 株式会社システムシンク  
 株式会社システムズナカシマ  
 株式会社システムソリューションセンターとちぎ  
 株式会社システムディ  
 株式会社システム・テクノロジー・アイ  
 株式会社システムラボ  
 システムロード株式会社  
 シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社  
 ☆シネックスインフォテック株式会社  
 芝ソフト株式会社  
 株式会社シビルソフト開発  
 株式会社シムコス  
 社会システム株式会社  
 株式会社社会情報サービス  
 株式会社ジャニス  
 秀峰システム株式会社  
 首都圏ソフトウェア協同組合  
 株式会社正栄設計事務所  
 株式会社情報処理システム研究所  
 株式会社新進商会  
 株式会社新生技術開発研究所  
 株式会社シンプレックス・コンサルティング  
 株式会社シンプレックス  
 Sky 株式会社  
 杉浦技術士事務所  
 株式会社スキルメイト  
 株式会社セールスフォース・ドットコム  
 ゼッタテクノロジー株式会社  
 ゴイックス株式会社  
 株式会社ソフトウェアクレイドル  
 株式会社ソフトニック  
 ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
 ソフトバンク BB 株式会社  
 ソリマチ株式会社  
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー  
 ☆株式会社ダイナックス  
 株式会社大和コンピュータ  
 ダイワボウ情報システム株式会社

株式会社タスクフォース  
 株式会社チェプロ  
 長城コンサルティング株式会社  
 株式会社ディアアイティ  
 株式会社ディーバ  
 株式会社 DBMaker Japan  
 株式会社ティ・エス・サービス  
 テクニカル情報システム株式会社  
 株式会社デザイン・クリエイション  
 株式会社デジタルコミュニケーションズ  
 株式会社デジタルファクター  
 株式会社鉄飛テクノロジー  
 ☆株式会社デュエル  
 株式会社テラスカイ  
 ☆東京システムハウス株式会社  
 ☆東京新峰科技株式会社  
 東京ソフトウェア株式会社  
 東芝情報機器株式会社  
 トーワシステムサポート株式会社  
 株式会社トップゲート  
 トライボッドワークス株式会社  
 株式会社 TRADECREATE  
 トレンドマイクロ株式会社  
 株式会社ナノオプト・メディア  
 株式会社 Knowlbo  
 株式会社日経エージェンシー  
 日研システム株式会社  
 日本システム開発株式会社  
 日本事務器株式会社  
 日本アウダテックス株式会社  
 日本 S E 株式会社  
 日本オラクル株式会社  
 株式会社日本健康産業  
 日本システムクリエイティブ株式会社  
 株式会社日本システムデザイン  
 日本スーパーマップ株式会社  
 株式会社 日本創芸教育  
 株式会社日本ソフトウェアクリエイティブ  
 日本通信エレクトロニクス株式会社  
 日本デジタルデザイン株式会社  
 日本電信電話株式会社  
 日本ナレッジ株式会社  
 日本マイクロソフト株式会社  
 ニューロネット株式会社  
 株式会社ネオジャパン  
 株式会社ネオネット  
 根岸事務所  
 ネクストウェア株式会社  
 株式会社ネクストエデュケーションシンク  
 株式会社ネットウイズ  
 ネットスイート株式会社  
 株式会社バーズ情報科学研究所  
 Harness 有限責任事業組合  
 株式会社バイオス  
 株式会社ハイパーテック  
 株式会社 BUZZ  
 株式会社パスカリア  
 株式会社バッファロー  
 株式会社バラドクス  
 株式会社バリュープランニング  
 有限会社バルシステム  
 株式会社バルマ SVC  
 株式会社ビーアイ戦略研究所  
 株式会社ビーエスシー  
 株式会社ビーエス・ジェイ  
 ビー・シー・エー株式会社  
 株式会社ビジネスアプリケーション  
 株式会社日立システムズ  
 株式会社日立ソリューションズ  
 株式会社日立ソリューションズデザイン  
 ひばりネットシステム株式会社  
 株式会社ヒューネット  
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所  
 ファイルメーカー株式会社  
 株式会社ファンブラス  
 フォーエム株式会社  
 フォーディーネットワーク株式会社  
 株式会社フォーラムエイト  
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン  
 株式会社フォトロン

福井コンピュータ株式会社  
 富士ゼロックス株式会社  
 富士通エフ・オー・エム株式会社  
 株式会社富士通エフサス  
 富士通コミュニケーションサービス株式会社  
 株式会社富士通マーケティング  
 株式会社富士通ラーニングメディア  
 株式会社藤原事務所  
 ☆株式会社筆まめ  
 株式会社フュージョンアイ  
 フューチャーアーキテクト株式会社  
 フリービット株式会社  
 フルライン株式会社  
 株式会社ブレイクスルー  
 株式会社ブロードリーフ  
 株式会社ブロードワークス  
 社会福祉法人プロップ・ステーション  
 有限会社フロンティア・オンライン  
 ベース株式会社  
 株式会社ベクター  
 株式会社Hermes Corporation  
 株式会社ホープクリエイト  
 ☆株式会社ホープス  
 株式会社ボード  
 株式会社ホットライン  
 株式会社マイクロメイツ  
 マカフィー株式会社  
 マクロブリッジ株式会社  
 マジックソフトウェア・ジャパン株式会社  
 株式会社豆蔵OSホールディングス  
 株式会社ミクロス ソフトウェア  
 ☆株式会社ミック  
 株式会社ミップス  
 株式会社ミモザ情報システム

<特別賛助会員 2社>  
 日本電気株式会社

<一般賛助会員 32社>  
 一般社団法人IT検証産業協会  
 ERP 研究推進フォーラム  
 財団法人インターネット協会  
 NEC ネットズエスアイ株式会社  
 関東 IT ソフトウェア健康保険組合  
 関東 IT ソフトウェア厚生年金基金  
 社団法人企業情報化協会  
 キャピタル・パートナーズ証券株式会社  
 一般社団法人組込みシステム技術協会  
 株式会社ゴビ  
 SaaS クラウド・パートナーズ協会  
 社団法人埼玉県情報サービス産業協会  
 ☆公益財団法人しまね産業振興財団  
 一般社団法人情報サービス産業協会  
 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
 全国商工会連合会

<行政（賛助）会員 4社>  
 岐阜県  
 北海道 北見市

<試験会場（賛助）会員 18社>  
 株式会社アスク  
 株式会社アドバン  
 有限会社インフィニティ  
 インプレサリオス株式会社  
 株式会社エービーエス  
 職業訓練法人北上情報処理学園北上コンピュータ・アカデミー  
 株式会社キャドフォーラム  
 株式会社シーキューブ  
 湘南技術センター株式会社

<準会員 15社>  
 イノベクス株式会社  
 彩葉ソリューションズ  
 インヴェンティット株式会社  
 インターキャスト有限公司  
 株式会社インターコア  
 株式会社オーランシステム  
 グローバルフレンドシップ株式会社  
 株式会社算法

ミラクル・リナックス株式会社  
 株式会社ミロク情報サービス  
 メガソフト株式会社  
 株式会社メディアシーク  
 株式会社メディア・ソリューション  
 メディアドライブ株式会社  
 株式会社メディアミックス  
 株式会社モバイルブック・ジェーピー  
 山田隆明公認会計士事務所  
 弥生株式会社  
 ☆株式会社USP システムズ  
 株式会社USTAGE  
 ユニオンソフト株式会社  
 有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所  
 ユニファイジャパン株式会社  
 株式会社ユラス  
 株式会社横浜ドキュメントデザイン  
 株式会社ライトニング  
 ラクラス株式会社  
 株式会社ラナップ  
 株式会社リード・レックス  
 リコーIT ソリューションズ株式会社  
 リスクモンスター株式会社  
 株式会社リメディア  
 株式会社ルートプロ  
 株式会社レイル  
 株式会社レジェンドアプリケーションズ  
 株式会社レビックグローバル  
 ロック・ストアハウス株式会社  
 株式会社ワークスアプリケーションズ  
 株式会社ワークスビジネスサービス  
 Y'sラーニング株式会社  
 株式会社ワコム

富士通株式会社

一般社団法人全国地域情報産業団体連合会  
 一般財団法人ソフトウェア情報センター  
 大栄教育システム株式会社  
 TAC株式会社  
 一般社団法人中古情報機器協会  
 株式会社電波新聞社  
 特定非営利活動法人札幌ビズカフェ  
 一般社団法人日本ソフトウェア産業協会  
 社団法人日本テレワーク協会  
 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会  
 一般財団法人日本パソコンスクール協会  
 野村証券株式会社  
 株式会社BCN  
 一般社団法人北海道IT推進協会  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

北海道 函館市  
 和歌山県

ゼネラルエンジニアリング株式会社  
 株式会社ソフトキャンパス  
 株式会社ナガセPCスクール  
 株式会社日本ライセンスバンク  
 ビーシーアシスト株式会社  
 ヒューマンアカデミー株式会社  
 プライムビジネススタッフ株式会社  
 株式会社フロンティア  
 株式会社マチス教育システム

ジャスティス合同会社  
 新高和ソフトウェア株式会社  
 日本RA株式会社  
 株式会社ビットリンク  
 Eugrid 株式会社  
 株式会社ライブラネオ  
 株式会社リアルグローブ



### Ⅲ. 委員会・研究会活動

#### 1. 総務委員会<登録：5社6名>

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）  
一般社団法人への移行準備の確認、平成23年度収支の把握、平成24年度の理事・監事候補の検討、CSAJ主催の試験事業の継続等について検討するとともに平成23年度情報化月間における表彰候補者を推薦しました。（委員会4回開催）

〔主な検討事項〕

- ・一般社団法人移行に伴う各種規程等の変更について
- ・新規活動企画検討会の活動経過について
- ・試験事業におけるCSAJとACSP間での関係性について
- ・会計ソフト実務能力試験について
- ・平成23年度決算見込みについて
- ・平成24年度の理事改選に伴う理事候補選定準備会設置について
- ・平成24年度役付理事（会長・副会長・専務理事）候補について
- ・役員報酬・役員慰労金について
- ・叙勲等に関する件

〔平成23年度情報化促進貢献情報処理システム表彰〕

経済産業省をはじめとする関係府省（内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省）が、昭和47年から実施している「情報化月間（毎年10月）」の一環として、経済産業省では、我が国の情報化の促進に多大に寄与した個人、企業等を経済産業大臣等が表彰する「情報化促進貢献個人等表彰」を実施しています。これに対し、CSAJでは、会員より対象企業・製品を公募し、企業部門：1社、情報システム部門：2社から応募があり、総務委員会での事前審査を経て経済産業省へ推薦しました。

その決定、以下の企業／製品が受賞し、10月3日に表彰されました。

株式会社フォーラムエイト 「ハイウエイドライビングシミュレータ」

参考URL：[http://www.johogekkan.jp/prize\\_system.php](http://www.johogekkan.jp/prize_system.php)

#### 1) 新規活動企画検討会<登録：13社14名>

主査：前川 徹（社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事）

平成24年度の一般社団法人への移行を見据え、業界および会員のニーズ等を踏まえつつ、会員企業に対する満足度の向上による会員維持・拡大を目的とした検討会を5回開催し、協会活動の現状の整理を行うとともに、今後協会として実施すべき活動について検討しました。その結果については、総務委員会、幹部会、理事会に順次報告し、また、その活動の必要性を調査するために、毎年実施している会員ニーズ調査に項目を追加し、実施可能な範囲から平成24年度活動計画に取り入れることとしました。

<主な検討課題>

コミュニケーション強化、販売支援、ベンチャー支援、人材採用の支援、教育・研修、広報支援・強化、海外進出支援、、、等

#### 2) 一般社団法人移行検討会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成23年6月8日の通常総会において「一般社団法人移行に伴う定款(案)変更」および一般社団法人移行に伴う公益目的支出計画(案)」の承認を経て、7月14日(木)付で内閣府に一般社団法人への移行を電子申請しました。その後、内閣府公益認定等委員会からの審査に伴う指摘事項等に対応した結果、10月24日(月)付で一般社団法人への移行認可の答申があり、平成24年4月1日付での移行登記が完了しました。

#### 2. 理事候補選定準備会<登録：7社9名>

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成24年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法および選定基準等の確認を経て、平成24年1月に理事・監事候補者を公募（自薦・他薦）しました。その後、推薦された候補者についての適格性等を確認した上で、理事候補者38名、監事候補者2名を総務委員会、幹部会へ推薦し、5月

の理事会での承認を受けて、平成24年6月13日の定時総会に建議することになりました。

### 3. 法務・知財委員会<登録：28社36名>

委員長：舟山 聡（日本マイクロソフト(株) 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

本委員会（6回開催）では、平成23年度、以下の活動を行いました。

- 1) 東日本大震災に係る法務的な問題等の意見交換及び対応に関する情報共有
- 2) 意匠法によるソフトウェアの画面デザイン保護拡大に関する意見とりまとめ及び推進活動
- 3) 民法（債権法）改正に伴いソフトウェア業界に影響を及ぼす事項に関する意見とりまとめとヒアリング対応（会員向けの「ソフトウェア業界の取引慣行徹底のお願い」文作成含む）  
※民法改正対応は、契約検討委員会と合同のワーキンググループで対応
- 4) 集团的消費者被害救済制度創設に伴う手続き追行主体や対象事案（個人情報漏洩事案や製品事故事案等）内容に関する検討及び関係省庁との意見交換・要望事項の提言
- 5) ソーシャルメディアに関する法的問題の情報共有・情報交換
- 6) EU データ保護指令の改訂に係る情報提供及び関係省庁との意見交換実施
- 7) 電子商取引及び情報財取引等に関する準則改訂内容に関する意見とりまとめ
- 8) 情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律についての情報提供及び関係省庁との意見交換実施
- 9) 外部委員会への委員派遣による情報収集および情報提供（以下、派遣委員会名）
  - ・電子商取引及び情報財取引等に関する法的問題検討会（情報財取引分野）
  - ・「デジタル社会におけるデザイン保護に即した意匠制度の在り方に関する調査研究」委員会
- 10) 法務・知財の旬な話題（法改正動向や事例紹介）の情報提供

意見を取りまとめた関係省庁等へ提出した案件は以下の通り

- 平成23年11月30日(水)、法的問題検討会事務局（一般財団法人国際アイティ財団）へ「準則改訂案」について意見を提出
- 平成23年12月15日(木)、一般財団法人知的財産研究所へ「デジタル社会におけるデザイン保護に即した意匠制度の在り方に関する調査研究」に関する意見を提出
- 平成24年1月27日(金)、一般財団法人知的財産研究所へ「画面デザイン保護に関する知的財産研究所事務局案」に対する意見を提出
- 平成24年3月30日(金)、経済産業省へ「個人データの取扱いに係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の指令」（EU データ保護指令）に関する影響把握調査アンケートを提出

### ※法務・知財委員会／契約検討委員会合同WG（民法改正対応WG）<登録：16社23名>

法務・知財委員長：舟山 聡（日本マイクロソフト(株) 法務・政策企画統括本部法務本部長・弁護士）

法務・知財副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

契約検討委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

法務省法制審議会で検討されている民法（債権法）改正について、ソフトウェア業界へ多大な影響が出る可能性があることから、法務・知財委員会と契約検討委員会は昨年度から合同でワーキンググループを設置し、早急な検討を実施。具体的な事例に基づく業界団体としての提言をとりまとめ、法務省へ意見を提出しました。

また、経済産業省や経営法友会などとの意見・情報交換を行うとともに、法務省からのヒアリングでは、約款に関わる部分や不当条項規制について、使用許諾契約の取扱いが、これまでの実務慣行と異なり無効とならないよう要望しました。

なお、モノを作る側、売る側、双方からの幅広い視点での検討も必要であることや、事象（ケース）出しを行った結果、懸念事項や疑問点に関する方向が同一であること、などから、意見集約にあたりましては、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）会員にも参画いただき、協力して意見とりまとめを行いました。

- 平成23年8月1日(月)、法務省民事局参事官室へ「民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理」に関する意見を提出（CSAJ・JCSSA 合同意見書提出）

### 4. 契約検討委員会<登録：14社18名>

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株)代表取締役社長）

本委員会（3回開催、その他WG協力等）では、平成23年度、以下の活動を行いました。

- 1) 情報システム取引者育成協議会が運営している情報システム取引者育成プログラム活動への協力（ユーザとベンダの権限と責任を明確にし、取引の透明性を高め、ユーザとベンダの情報の非対称性に配慮した、公正・適切・わかりやすい契約を実現するための取り組みへの協力）
  - ・ 講座講師協力（委員会委員による基礎講座・研修講座での講師登壇）
  - ・ コンテンツ作成（基礎講座・研修講座用パワーポイント資料の改訂作業）
  - ・ テキスト改編（受講者向け教材作成のための基礎講座・研修講座資料の見直し、改編作業）
  - ・ テスト問題作成（修了テスト問題の作成、検証作業）
  - ・ 制度ワーキンググループとの連携・協力
 ※なお、情報システム取引者育成プログラムで実施した講座実績等は、「業界関連および会員支援活動等」の「情報システム取引者育成プログラムの実施」部分で報告
- 2) IPA「クラウドコンピューティングの利活用に向けた中小ベンダ・ユーザの活性化促進に関する研究会」ベンダWGが研究している内容について、意見交換を実施
- 3) 民法（債権法）改正に伴いソフトウェア業界に影響を及ぼす事項に関する意見とりまとめとヒアリング対応（会員向けの「ソフトウェア業界の取引慣行徹底のお願い」文作成含む）
  - ※民法改正対応は、法務・知財委員会と合同のワーキンググループで対応

## 5. 人材育成委員会<登録：34社53名>

委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

平成23年度は、6回の委員会を開催し、以下の活動を行いました。

### 1) 米国IT人材育成視察ツアーの企画・実施

日程：平成23年5月21日（土）～5月28日（土）（於：アメリカ・オーランド）

- ・ ASTD2011 International Conference & EXPOSITION への参加
- ・ 米国の社会人研修および米国企業における産学連携の実態把握
- ・ 新しい評価レベル(The Kirkpatrick Four Levels)の考察
- ・ 報告会開催による会員への情報提供（平成23年6月24日（金）、於：CSAJ 会議室）

報告会 URL [http://www.csaj.jp/info/11/110624\\_astdrepo.html](http://www.csaj.jp/info/11/110624_astdrepo.html)

### 2) 経済産業省による人材育成施策等についてのセミナー開催及び意見交換

日程：平成24年2月3日（於：CSAJ 会議室）

- ・ 平成24年度の経済産業省情報関連予算と人材育成施策についての概要説明
- ・ スキル標準を活用した人材育成強化のための、共通キャリア・スキルフレームワークの深化に向けた基本構想についての説明及び質疑応答
- ・ 「中小ITベンダ人材育成優秀賞」を受賞した企業の取り組みについて事例紹介
- ・ 「次世代高度IT人材モデルキャリア開発計画」の概要説明及び次世代高度IT人材の人物像・能力についてのディスカッション

開催報告 URL [http://www.csaj.jp/info/12/120203\\_jinzai.html](http://www.csaj.jp/info/12/120203_jinzai.html)

### 3) 内定者向け社会人基礎力研修講座の企画・実施

日程：平成24年2月14日（火）～2月15日（水）（於：CSAJ 会議室）

- ・ 内定者自身が、社会人基礎力で求められる能力と現状のギャップを把握し、入社までにステップアップできるように指導
- ・ 状況に応じた行動選択について、ワークショップ形式のディスカッションを行う事により、自己判断とグループ判断の違いを認識
- ・ 受講した結果、改善したい自己能力要素を選定し、いつまでにどのように改善するか計画を作成（アクションプランの作成）
- ・ アクションプランを参加企業の人事担当者へ社内教育への参考資料としてフィードバック
- ・ 入社後の自己能力を再確認するためのフォローアップ研修を実施（平成24年6月29日予定）

### 4) CSAJ 研修ポータルサイトの改訂検討

- ・ 新規登録社加入に伴う各種研修講座、テキストの充実
- ・ 研修講座の検索方法の改善

### 5) 関係省庁等の委員会参加による情報提供

「ITスキル標準V3 2011改訂委員会（IPA）」

「次世代高度IT人材モデルキャリア検討委員会（METI）」

「共通キャリア・スキルフレームワーク検討委員会（IPA）」

### 6) その他人材育成に関する情報提供・共有



- ・産学連携による実践的 IT 教育モデル拡大計画事業について情報共有  
(委員会メンバー1社が公募に採択され、大学とのマッチングに成功)
- ・各種 IT 関連試験 (情報処理技術者試験、IT パスポート試験等) の実施状況や動向把握
- ・「キャリア形成促進助成金」の改訂について情報提供
- ・「IT 融合」時代に向けた人材育成のあり方についての検討

## 6. 国際委員会

委員長：大三川 彰彦 (トレンドマイクロ㈱取締役 日本地域担当)

アジア圏を中心としたビジネス進出の拡大を目指し、現地の情報を収集すると共に、現地日系企業や関連団体等との交流を通じてネットワークやビジネスパートナーを作るため、各種セミナー・視察ツアー等を企画・実施しました。

### 1) 中国ビジネス研究会<登録：36社61名>

主査：竹原 司 (㈱デザイン・クリエイション 最高顧問)

中国進出の事例情報や海外動向などに関するセミナー等を企画・開催するとともに、一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) 日中部会との協力により情報交換等を行いました。

また、アジアの関連団体との交流・情報収集、さらにはビジネスマッチングをも含めた活動を推進するため、10月28日～30日に開催した「日・中 企業情報化ソフトウェアサミット (開催地：中国・徐州)」にて、中国ソフトウェア産業協会 (CSIA) と覚書を締結しました。

#### <研究会・セミナーの開催>

○平成23年5月10日 (火) (第1回)

- ・中国曙光集団成都クラウドセンターとの戦略パートナー提携について
- ・「2011 日台 IT ビジネスアライアンス交流会 (台湾開催)」のご案内
- ・10月のCSAJ-CSIAの調印から第1回のイベントについて

○平成23年7月26日 (火) (第2回)

- ・「日・中企業情報化ソフトウェアサミット準備会 (徐州)」参加報告
- ・中国ビジネスのご紹介と中国市場進出に当たっての提言

○平成23年10月19日 (水) (第3回)

- ・日系 IT ベンダの動向に見る中国ビジネスの今
- ・10月末徐州開催「第1回日・中企業情報化ソフトウェアサミット」の開催概要について

○平成24年1月31日 (火) (第4回)

- ・METI/IPAによる東アジア展開について
- ・大連の IT ビジネスの現状
- ・第1回日 中企業情報化ソフトウェアサミット実施報告

#### <ワーキンググループの開催>

「第1回 日・中 企業情報化ソフトウェアサミット (開催地：中国・徐州)」を CSAJ と CSIA で共同開催するにあたり、CSAJ 側ではワーキンググループ (リーダー：五十木正/㈱ワークスアプリケーションズ・CSAJ 常任理事) を設置し、具体的な準備を行うため計3回の会合を行うとともに、7月には中国・徐州で CSAJ/CSIA 合同の準備会を開催し、日程・場所・プログラム等の調整を行いました。

#### <第1回 日・中 企業情報化ソフトウェアサミットの開催>

平成23年10月28日～30日、徐州市にて中国ソフトウェア産業協会 (CSIA) との初めての共同プロジェクトとして「第1回 日・中企業情報化ソフトウェアサミット」が以下の通り開催され、CSAJ からは25企業・団体/36名が参加しました。

主 催：日本/社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)

中国/中国ソフトウェア産業協会 (CSIA)

会 期：平成23年10月28日 (金)～30日 (日)

開催地：中国徐州市 (徐州開元名都ホテル)

※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/info/11/111028\\_china.html](http://www.csaj.jp/info/11/111028_china.html)

#### <上海国際人材交流協会からの訪日ミッションへの対応>

中国上海市より、宝山区の若手公務員や産官学工業パーク (区政府、復旦大学、企業) 担当者、企業関係者 (19名) が、電子商取引の知識・経験に関する勉強や IT 関連企業などとの交流等を目的に来日され、CSAJ には平成24年2月7日 (火) に来協し、中国ビジネス研究会メンバーとの意見交換会が行われました。

※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/info/12/120207\\_shanghai.html](http://www.csaj.jp/info/12/120207_shanghai.html)

## 2) その他地域の活動

○Romania - Japan Software Meeting の開催

在日ルーマニア大使館の紹介によりルーマニア政府および情報技術通信協会 (ATIC) 加盟企業から 10 名訪日され、平成 23 年 11 月 22 日に「ルーマニアと CSAJ のソフトウェアミーティング」が開催されました。日本側からは、CSAJ 会員企業 8 社 9 名が参加しました。

※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/info/11/111122\\_romaniarepo.html](http://www.csaj.jp/info/11/111122_romaniarepo.html)

## 7. 技術委員会<登録：5社5名>

委員長：木下 仁 (㈱アールワークス 代表取締役社長)

副委員長：山本 祥之 (㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長)

副委員長：佐藤 武 (㈱ミラクル・リナックス 代表取締役会長)

副委員長：田中 啓一 (日本事務器㈱ 代表取締役社長)

副委員長：下野 文久 (インテル㈱ ソフトウェア・マーケティング統括部長)

平成 23 年度は、4 回の委員会を開催し、会員企業に共通性のある技術関連のテーマを対象としたセミナーを企画・実施するとともに、会員企業保有技術検索サービスの更新を行いました。なお、会員企業からの特に要望の多いクラウドコンピューティング、モバイルコンピューティングについては専門ワーキングを設置し具体的な活動を行いました。

[会員企業保有技術検索サービス]

本サービスのさらなる利用拡大を図るために会員企業への更新・新規掲載について周知を行うとともに、CSAJ 会員企業保有技術マッピング調査 (回答 79 件) の結果に基づき、サイト情報を更新。(一般公開)

「会員企業保有技術検索サービス」 <http://www.csaj.jp/tmap/>

[セミナーの開催]

○平成 23 年 5 月 27 日 (水) 於：CSAJ 会議室 (参加 40 名)

「OSS ライセンス問題への取組事例紹介～OSS ライセンス 16 種類の概要、開発の意図や OSS ライセンスを巡る係争等について」

○平成 23 年 7 月 19 日 (火) 於：CSAJ 会議室 (参加 12 名)

「話題の企業から学ぶ今夏の先進ワークスタイル事例～節電対策を見直し、先進事例から事業継続計画 (BCP) 対策を学ぶ～」

○平成 23 年 11 月 11 日 (金) 於：CSAJ 会議室 (参加 23 名)

「必見!!企業力強化を実現するテレワーク実践講座～BCP と人材発掘を実現し、生産性向上とコスト削減が両立するワークスタイル」

## 1) クラウドコンピューティングワーキング<登録：19社22名>

主査：山本 祥之 (㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長)

平成 23 年度は、4 回のワーキングを開催し、PaaS/IaaS 環境を利用して SaaS 事業を提供するソフトベンダの事例紹介セミナー企画をシリーズ化し実施するとともに、昨年度からの継続調査として会員企業の SaaS 事業担当者とのコミュニケーションを図るためのアンケートを実施しました。なお、アンケート調査項目を検討するサブワーキンググループを設置し、2 回の会合を経て、調査結果を報告書としてまとめ Web に公表しました。

[報告書]

「SaaS/クラウドコンピューティング事業の取組に関する調査報告書」

◇アンケート報告書公開 URL：[http://www.csaj.jp/info/12/120327\\_cloud.html](http://www.csaj.jp/info/12/120327_cloud.html)

[セミナーの開催 (6 回)]

セミナーシリーズタイトル：ソフトベンダのための SaaS ビジネス事例紹介

○SalesForce.com 編 平成 23 年 5 月 24 日 (火) 於：CSAJ 会議室 (参加 21 名)

○Windows Azure 編 平成 23 年 6 月 21 日 (火) 於：CSAJ 会議室 (参加 27 名)

○Amazon Web Services 編 平成 23 年 7 月 14 日 (木) 於：CSAJ 会議室 (参加 38 名)

○富士通編 平成 23 年 10 月 18 日 (火) 於：CSAJ 会議室 (参加 18 名)

○IIJ GIO サービス編 平成 23 年 11 月 16 日 (水) 於：CSAJ 会議室 (参加 20 名)

○成功例紹介編 平成 24 年 3 月 9 日 (金) 於：CSAJ 会議室 (参加 23 名)



## 2) モバイル技術ワーキング<登録：12社15名>

主査：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）

平成23年度は、7回のワーキングを開催し、スマートフォン、タブレットを対象とした次世代アプリケーション開発技術についてOSレイヤ、APレイヤでの最新動向について調査研究を行うため、カンファレンスを企画し、報告をまとめるとともに、スマートフォン、タブレットを採用したシステム開発事例について調査検討を行いました。

[カンファレンスの企画・開催]

「CEATEC JAPAN 2011」においてスマートフォンやタブレットPC等のモバイルアプリケーション向け開発技術動向調査をテーマに企画カンファレンスを実施。ワーキングメンバによる、の補足説明がなされた講演資料及び当日聴講者へのアンケート集計データを会員限定で公開。

○CEATEC JAPAN 2011 Software Solutionトラック

2011年10月5日（水）「モバイルアプリケーション最新動向」

- ・SS-05「Androidを取り巻く現状とOESFの活動」（参加：72名）
- ・SS-06「WindowsPhone最新アプリケーション開発」（参加：78名）
- ・SS-07「モバイルサイトの最新動向とHTML5」（参加：105名）
- ・SS-08「JavascriptだけでiPhone/Androidネイティブアプリを構築できるTitanium Mobile」（参加：95名）

※「モバイルアプリケーション開発技術動向調査」報告公開（会員限定）

[http://www.csaj.jp/info/11/111221\\_mobilerepo.html](http://www.csaj.jp/info/11/111221_mobilerepo.html)

## 8. パッケージソフトウェア品質基準委員会<登録：9社10名>

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）

副委員長：望月 信昭（株豆蔵 ES事業部 シニアコンサルタント）

日本発のパッケージソフトウェアを対象とした品質認証制度を構築するために、ISO/IEC25051を基に具体的な審査基準の研究を行い、制度のフローを策定するべく9回の委員会を開催し議論が行われました。具体的な活動は以下の通り。

- 1) JIS-X-25051 (ISO/IEC25051) を理解するための逐条解説（コンメンタール）作成
- 2) 1) を踏まえ、審査基準を分かり易く解説するための申請者ガイドブック作成への着手
- 3) IPA-SEC が構築を目指す、ソフトウェア産業全体を対象にした品質認証制度「ソフトウェア品質監査制度（仮称）」への協力
- 4) ISO/IEC 国際会議へ参加し、ISO/IEC25000 (SQuaRE) シリーズの改定作業へ協力

[サブワーキングの開催]

○制度設計ワーキング（5回開催）

認証制度の全体スキーム及び具体的な制度フローの策定

○ガイドブックワーキング（1回開催）

申請ガイドブック（仮称）の構成内容作成。

[IPA-SEC への協力]

○IPA-SEC がソフトウェア産業全体を対象に構築目指す品質保証体制「ソフトウェア品質監査制度（仮）」の活動への協力

◇ソフトウェア品質監査制度検討部会の下部組織—実証実験ワーキングへ委員派遣

[ISO/IEC 国際会議への委員派遣]

ソフトウェア品質に関する規格を検討する国際会議 JTC1/SC7/WG6 へ委員を派遣し、豪州シドニー(11/21～11/25)での会議では、派遣委員が Co Editor として推薦され ISO/IEC25051 の編集担当に就任。

## 9. アライアンスビジネス委員会<登録：11社12名>

委員長：田中 聡（株ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長）

IT企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行いました（委員会3回開催）。具体的な活動は、以下の通り。

- 1) アライアンスビジネス交流会を主催し、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、ソフトウェアプロダクトや関連サービスなどのプレゼンテーションの場を提供。参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための会合を定期開催。
- 2) 交流会において、他団体や行政との合同開催、協力開催を企画・実施し、他団体会員や各地域企業とのビジネス交流を促進。

- 3) ビジネスに結びつくタイムリーなテーマでセミナーを企画し、交流会に併催。
- 4) 第 8 回 CSAJ アライアンス大賞候補企業の選考・選出。  
[交流会開催 8 回、セミナー企画・開催 4 回、延べ参加企業 297 社、延べ聴講者 408 名]
- 平成 23 年 4 月 20 日(水)(第 83 回 [第 1 回])於：トスラブ大久保会議室 (参加 40 社 52 名)  
プレゼン 4 社：(株)ソルトルックス、(株)IT DeSign、(株)ナビット、(株)Knowlbo
  - 平成 23 年 5 月 18 日(水)(第 84 回 [第 2 回])於：トスラブ大久保会議室 (参加 32 社 52 名)  
プレゼン 4 社：サークル(株)、(株)アキュートシスコム、インフィニトーク(株)、(株)テクノプロジェクト
  - 平成 23 年 6 月 22 日(水)(第 85 回 [第 3 回])於：トスラブ山王会議室 (参加 30 社 40 名)  
プレゼン 4 社：(株)グローバルワイズ、(株)ハイパーテック、SinfoniaCloud テクノロジーズ(株)、(株)イーコース
  - 平成 23 年 7 月 20 日(水)(第 86 回 [第 4 回])於：トスラブ山王会議室 (参加 36 社 47 名)  
プレゼン 4 社：(株)シー・エー・エム、(株)ライブラネオ、メタデータ(株)、(株)セカンドガレージ  
セミナー併催：特別講演「モバイルのビジネス活用」
  - 平成 23 年 10 月 19 日(水)(第 87 回 [第 5 回])於：トスラブ大久保会議室 (参加 33 社 49 名)  
プレゼン 4 社：インヴェンティット株式会社、株式会社リック、KYODOU 株式会社、株式会社イークラフトマン  
セミナー併催：特別講演「人からはじまる、社会とつながる。『使いやすさ』にこだわったスマートフォン～Windows Phone 7.5～」
  - 平成 23 年 11 月 25 日(金)(第 88 回 [第 6 回])於：トスラブ市ヶ谷会議室 (参加 36 社 42 名)  
プレゼン 4 社：EUGRID 株式会社、株式会社ビットリンク、クロノス株式会社、日本 RA 株式会社
  - 平成 23 年 12 月 7 日(水)(第 89 回 [第 7 回])於：トスラブ山王会議室 (参加 45 社 64 名)  
プレゼン 4 社：(株)アールラーニング、(株)インターコム、スタークマインド(株)、(株)リアルグローブ  
セミナー併催：特別講演「上場とは？ 東証が語る『等身大の上場』」
  - 平成 24 年 2 月 22 日(水)(第 90 回 [第 8 回])於：トスラブ大久保会議室 (参加 45 社 62 名)  
プレゼン 4 社：日本ソフト販売(株)、アヴァシス(株)、東京システムハウス(株)、(株)コア  
セミナー併催：特別講演「IT で日本を元気に！」
- ※平成 23 年度アライアンスビジネス委員会活動報告書  
URL：[http://www.csaj.jp/info/12/12\\_ab.pdf](http://www.csaj.jp/info/12/12_ab.pdf)

#### 10. ソフトウェア会計・税務委員会<登録：10 社 12 名>

委員長：荻原 紀男 (株)豆蔵 OS ホールディングス 代表取締役社長)

平成 24 年度税制改正要望事項の検討及び意見とりまとめを行うとともに、経営管理・税務・会計・労務・上場・金融・M&Aなどをテーマとした CSAJ 会員経営者層向け講座を企画・実施しました(委員会 1 回開催)。

##### ○税制改正要望書提出

提出日：平成 23 年 7 月 8 日(金)

提出要望書：平成 24 年度税制改正に関する要望

提出先：経済産業省経済産業政策局企業行動課

提出要望書掲載 URL：[http://www.csaj.jp/info/11/110708\\_zeisei.html](http://www.csaj.jp/info/11/110708_zeisei.html)

要望項目：

- |                   |                             |
|-------------------|-----------------------------|
| 1. 法人税率の引き下げ      | 7. ソフトウェアを含む工事損失引当金の税務上認容   |
| 2. 連結納税制度の改正      | 8. 役員給与損金不算入制度の見直し          |
| 3. 地方税の包括的見直し     | 9. 中小企業活性化税制                |
| 4. IT 人材投資促進税制の創設 | 10. 電子帳簿保存法の電子署名・時刻認証要件の見直し |
| 5. 研究開発促進税制の拡充・延長 | 11. 法人 ID の推進               |
| 6. 減価償却制度の見直し     |                             |

##### ○経済産業省による税制改正要望ヒアリングへ参加

開催日：平成 23 年 8 月 2 日(火)

会場：経済産業省 講堂

説明者：和田 成史会長、荻原 紀男副会長

##### ○経営層及び総務・経理担当者向け実務講座「ソフトウェア企業経営のツボ」講座の企画・開催

開催日：平成 23 年 12 月 2 日(金)

会場：CSAJ 会議室、対象：CSAJ 会員 経営者層 (参加 11 社 13 名)

プログラム概要：経営管理、税務、会計、上場、M&A、金融、労務管理

終了報告 URL：[http://www.csaj.jp/info/11/111202\\_tsubo.html](http://www.csaj.jp/info/11/111202_tsubo.html)

#### 11. CAD 利用普及委員会<登録：5 社 5 名>

委員長：山田 正彦 (株)ワコム 代表取締役社長)

以下の事項について 3 回の委員会で検討するとともに今後の試験制度および実施計画に関する議論を行いました。

〔主な検討事項〕

- ・平成 22 年度 CAD 利用技術者試験 最終結果報告
- ・平成 23 年度 CAD 利用技術者試験 申込状況報告・実施結果報告
- ・自動車業界の土日操業への対応について
- ・3 次元 CAD 利用技術者試験の制度変更について
- ・平成 24 年度以降の試験制度の改革について検討
- ・平成 24 年度の試験実施計画（案）について

12. 会計ソフト普及委員会<登録：10 社 17 名>

委員長：多田 敏男（TAC(株) 取締役副社長）

委員長代理：干潟 康夫（TAC(株) 教育第三事業部 副事業部長）

以下の事項について 4 回の委員会で検討を行いました。また、公益社団法人全国経理教育協会（全経）との協業に関する検討を行いました。また、全経側の事情で見合わせる事となりました。なお、総務委員会からは、今後 2 年間で収支の黒字転換の施策を講じるように要望がありました。

〔主な検討事項〕

- ・全経との協業について検討
- ・平成 23 年度試験の応募状況報告・実施結果報告
- ・CSAJ からの報告（総務委員会からの検討結果）
- ・今後の検討課題

13. プライバシーマーク審査判定委員会<非公開>

委員長：苗村 憲司（情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 客員教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長以外の委員の氏名・人数、及び開催日程などは非公開）、第三者委員会として計 12 回を開催し、付与適格決定 72 社（更新 58 社、新規 14 社）、個人情報事故措置 14 件を決定しました。

14. アライアンス大賞評価委員会<登録：6 社 6 名>

委員長：那野比古（井上一郎）（多摩大学名誉教授）

平成 22 年 1 月～12 月の 1 年間にアライアンスビジネス委員会が主催したアライアンスビジネス交流会において、プレゼンテーションを実施した企業 32 社を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJ アライアンス大賞」の最終審査（第二次審査）を行い、受賞企業を決定しました。

○第 8 回 CSAJ アライアンス大賞 各賞

奨励賞：モバイルシティ・ジャパン株式会社

受賞製品：「MapTown」<双方向型コミュニケーション・サービス>

特別賞：株式会社フォーラムエイト

受賞製品：「UC-win/Road for SaaS」<SaaS 型 3 次元リアルタイム・シミュレーションソフト>

「UC-1 for SaaS」<SaaS 型土木設計ソフト>

※CSAJ アライアンス大賞ニュースリリース掲載 URL

[http://www.csaj.jp/activity/ab/pdf/110608\\_award8.pdf](http://www.csaj.jp/activity/ab/pdf/110608_award8.pdf)

## IV. 業界関連および会員支援活動等

### 1. 情報システム取引者育成プログラムの実施

CSAJ と一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)は、情報システム取引者育成協議会を運営し、経済産業省モデル契約をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与することを目的として、情報システム取引者育成プログラム（基礎講座、研修講座、修了テスト＜合格者には修了証発行＞）を以下の通り実施しました。

講座名	講座形態／実施回数	平成 23 年度 受講数	平成 22 年開始時 からの受講者累計
基礎講座	定例講座 6 回実施	56 名	1,383 名
	出張講座 10 回実施	755 名	
	小計	811 名	
研修講座	定例講座 5 回実施	44 名	309 名
	出張講座 5 回実施	185 名	
	小計	229 名	
修了テストのみ 受験者	定例	3 名	160 名
	出張	14 名	
	小計	17 名	
総合計 (基礎＋研修＋ 修了テストのみ)	—	1,057 名	1,852 名

### 2. CEATEC JAPAN 2011（10月4日～8日開催）

12 回目を迎えた CEATEC JAPAN 2011 は、IT・エレクトロニクス産業が震災後の日本の復興にどのように貢献できるかを提示するとともに、家、車、情報家電といった生活を取り巻くさまざまな製品、サービスが IT・エレクトロニクスによって連携することにより生み出される新たな価値を提案する展示会となりました。今回の開催にあたっては、開催テーマ「Smart Innovation - 未来をつくる最先端技術」に加え、東日本大震災からの 1 日も早い復興を支援するため、“IT・エレクトロニクス産業の提案する安心・安全でスマートな社会”を推進スローガンに設定し、業界の一致協力した取り組みにより日本の力強さを世界にアピールしました。

本年の開催規模は、586 社・団体（うち海外：18 か国・地域／158 社・団体）、2,243 小間となり、会期中の登録来場者総数は、5 日間合計で 172,137 名となりました。

また、CSAJ 和田成史会長による「ソフトウェアで実現するスマート社会～競争優位確保のための POINT～」と題した開催初日の基調講演には、約 300 人の聴講があり、CSAJ 企画カンファレンス（10月5日～7日／12セッション）には、述べ約 500 人が聴講されました。

さらに、今年は CSAJ とクラウド・ビジネス・アライアンス(CBA)との協力により「ICT Suite クラウドコンピューティングプラザ」の企画展示が行われ、CSAJ 会員からは 7 社が出展しました。その中で、10月6日と7日に展示会場で行われた各社のプレゼンテーションは、USTREAM でのライブ配信が行われ、出展社からも大変好評価をいただきました。

CEATEC レポート [http://www.csaj.jp/info/11/111013\\_ceatecrepo.html](http://www.csaj.jp/info/11/111013_ceatecrepo.html)

CEATEC 公式サイト <http://www.ceatec.com/2011/ja/index.html>

### 3. ビジネスサポートカンファレンス

#### ○経営に役立つ実践ノウハウセミナー

問われる情報システムの安全性～ISMS からみた事業継続計画（BCP）～

会期 平成 23 年 7 月 8 日（金） 15:00～17:00 参加：11 名

場所 CSAJ 会議室

#### ○クラウドサービスを売るための技術と役割（主催：CSAJ、企画協力：ICT 経営パートナーズ協会/SaaS クラウド・パートナーズ協会）

会期 平成 24 年 3 月 13 日（火） 15:00～17:00 参加：14 名

場所 CSAJ 会議室



#### 4. CSAJ 経営者サマーセミナー in オホーツク 北見

平成 23 年 7 月 1 日(金)～2 日(土)の 2 日間、CSAJ 会員の経営者層を対象とした「経営者サマーセミナー in オホーツク 北見」が、北海道北見市で開催され、CSAJ 会員からは、和田会長をはじめ 28 社/47 名、北見側からは、小谷北見市長をはじめ現地企業等から 11 社/17 名に参加いただきました。

◇終了報告掲載 URL : [http://www.csaj.jp/info/11/110701\\_kitamirepo.html](http://www.csaj.jp/info/11/110701_kitamirepo.html)

#### 5. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁・関係団体等からの各種情報等を会員企業へ周知を行うとともに以下の活動を行いました。また、必要に応じて、外部委員会等への委員を派遣しました。

○枝野経済産業大臣をはじめとした経済産業省関係者と情報通信関連団体の懇談会が開催され、CSAJ からは、和田会長、木下副会長、荻原副会長が参加し、和田会長よりソフトウェア業界の概況と CSAJ の要望を発表しました。

日時：平成 23 年 9 月 29 日（木）7:00～8:00

場所：東京プリンスホテル 2 階「サンフラワーホール」

経済産業省からの主な参加者：枝野 幸男大臣／松下 忠洋副大臣／牧野 聖修副大臣／北神 圭朗大臣政務官他、事務次官、審議官、大臣官房長、局長など

参加団体：コンピュータソフトウェア協会／電子情報技術産業協会／情報通信ネットワーク産業協会／ビジネス機械情報システム産業協会／情報サービス産業協会

CSAJ からの要望事項：①景気対策と IT 投資の促進、②法人税の引き下げ、③ソフトウェア製品・ソフトウェアサービス業界向けの支援強化、④番号制度を含む電子政府基盤の整備、⑤高度 IT 人材の育成

※Web 掲載ページ [http://www.csaj.jp/info/11/110928\\_daijin.html](http://www.csaj.jp/info/11/110928_daijin.html)

○IPA と CSAJ 幹部による意見交換会が以下の通り開催され、IPA からは藤江理事長他 9 名、CSAJ からは和田会長他 8 名が参加し、合計 19 名で活発な意見交換が行われました。

日時：平成 23 年 9 月 30 日（金）17:30～19:30

場所：トスラブ山王

IPA からの議題：アンケートご協力のお願ひ、ソフトウェア第三者検証制度、未踏制度について

CSAJ からの議題：人材育成、クラウド/モバイルに関する活動、ソフトウェア品質

○IPA のソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめ、セキュリティセンター、IT スキル標準センター等における各種公益活動に対してソフトウェア業界団体として参加及び普及啓発への協力などを行いました。また、参加・協力した主な委員会等は以下の通り。

- ・ IT パスポート試験普及協議会 情報技術者試験審議委員
- ・ IT 人材白書検討委員会
- ・ 共通キャリア・スキルフレームワーク検討委員会
- ・ 産学連携推進センター・産学マッチング企画部会
- ・ 情報セキュリティ検討会
- ・ 情報システム等の脆弱性情報の取り扱いに関する研究会
- ・ ソフトウェア品質監査制度部会

○クラウドコンピューティングの導入・利活用に不可欠な「高度 ICT 利活用人材」を育成するため、官民連携によって育成カリキュラム（教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン等。以下「本カリキュラム」という。）を開発・普及するために設置された「高度 ICT 利活用人材育成推進会議」（事務局：一般社団法人行政刷新研究機構及び総務省情報流通行政局情報通信利用促進課）に参加・協力しました。

○CSAJ が後援する全国高等専門学校第 22 回プログラミングコンテストは、当初、一関文化センター（岩手県）にて 6 月に開催する予定でしたが、3 月 11 日の東日本大震災の影響を受け、以下の通り会期と会場を変更して行われました。CSAJ 事務局からは、前川徹専務理事が参加しました。

主催：全国高等専門学校第 22 回プログラミングコンテスト委員会

会期：平成 23 年 12 月 22 日（木）・23 日（金）

会場：舞鶴市総合文化会館（京都）

○上記の他、関連団体の主催行事等の後援・協賛するとともに会員企業への紹介などを行いました。



## 6. 東日本大震災への対応

平成 23 年 3 月 11 日発生の東日本大震災では多くの方々が被災に遭われたことを受け、協会としては、会員企業各位の安否を確認するとともに以下の情報提供等を行いました。

- ・経済産業省などからの情報提供と会員企業の被害状況について
- ・会員企業義援金等の窓口を紹介
- ・会員企業が行っている各種支援策を CSAJ Web にまとめ、一般に公開

### ▼東日本大震災への対応・復興支援について

<http://www.csaj.jp/info/11/reconstaid.html>

- ・第 26 回 CSAJ 総会后懇談会の開催にかかる費用を縮減した分(150 万円)と懇談会の当日に会場で会員企業の皆様より募金した分(56,409 円)をあわせた 1,556,409 円を、日本赤十字社を通じて義援金として寄付致しました。
- ・平成 23 年 4 月から 7 月までの約 3 か月間、「東日本大震災 ICT 支援応援隊」に参加し、ICT 業界として被災者・被災地への支援を行ってまいりました。

### ▼「東日本大震災 ICT 支援応援隊」活動報告書

<http://www.jeita.or.jp/ictot/topics/110729-2.html>

## 7. 各種 Web 等による情報提供

- 1) 会員企業保有技術検索サービス

<http://www.csaj.jp/tmap/>

- 2) パッケージソフトウェア検索サイト「Find-IT」

<http://www.csaj.jp/activity/findit/>

- 3) ASP/SaaS 情報ポータルサイト「ASP/SaaS 実力診断ガイド」

<http://www.csaj.jp/activity/aspsaas/>

- 4) 研修ポータルサイト

[http://www.csaj.jp/info/10/100301\\_training.html](http://www.csaj.jp/info/10/100301_training.html)

- 5) CSAJ Web、E-mail 配信等による各種情報提供

セミナー情報 <http://www.csaj.jp/seminar/>

官公庁団体情報 <http://www.csaj.jp/government/>

コラム <http://www.csaj.jp/column/>

CSAJ NEWS <http://www.csaj.jp/member/news/index.html> (会員限定)

- 6) CSAJ めるまが配信 <http://www.csaj.jp/mailmaga/>

- 7) 海外(米国)からの各種情報の定期配信

- 8) 会員サービスの充実(動画配信・製品情報配信等)

会員データベース刷新によるメール配信先の増加および「会員からのお知らせ」投稿機能の改善(平成 24 年度中稼働開始予定)

会員からのお知らせ <http://www.csaj.jp/memberinfo/>

動画配信サービス <http://www.csaj.jp/member/video/> (会員限定)

アライアンスビジネス交流会ストーリーミング配信(試験運用)

<http://www.16lc.jp/csaj/>

## 8. 協会広報活動等

- 広告掲載等による協会 PR 活動

週刊 BUSINESS COMPUTER NEWS (BCN)、電波新聞、Oracle イベント配布用小冊子への広告掲載により IT 企業への協会活動周知と入会勧誘を行いました。

- 協会 PR 活動のための取材等に対応

・日本情報産業新聞(平成 24 年 1 月 1 日号) 年頭所感 和田成史会長

・ヤノレポート(平成 24 年 1 月 10 日号) 年頭所感 和田成史会長

- CSAJ プロフィールの刷新と会員証の配布

新規会員候補企業等に CSAJ プロフィールを配布するとともに、新規入会企業には会員証を配布しました。

## 9. 協会運営業務等

### ○正会員企業の業態・ニーズ調査の実施

平成 24 年 1 月～3 月に調査を行い、正会員 358 社中、262 社より回答を得ることができました。

### ○一般社団法人への移行に伴う各種規程等の見直し

平成 24 年 4 月 1 日の一般社団法人への移行に伴い、以下の規程等の見直しを行いました。

- 1) 会費規程
- 2) 役員報酬規程
- 3) 役員退職慰労金支給規程
- 4) 役員在任年齢に関する規程
- 5) 理事・監事の権利と義務の規程/理事・監事選定基準
- 6) 総会運営規程
- 7) 理事会運営規程
- 8) 名誉会長規程
- 9) 資金運用規程
- 10) 委員会等運営規程
- 11) 事務局組織規程
- 12) 稟議規程
- 13) 公印取扱規程
- 14) 経理規程
- 15) 文書規程

※上記 1)～5)については、平成 24 年 6 月開催の定時総会に建議することとなります。

### ○一般社団法人コンピュータ教育振興協会 (ACSP) の経理業務およびシステム管理等の業務の一部を受託しました。

## V. 認定試験事業

一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)と共催している「CAD 利用技術者試験」および「会計ソフト実務能力試験」の応募者数は、昨今の少子化や景気低迷の影響を受け年々減少しており、また、平成 23 年度は東日本大震災の影響もあり、前年比で概ね 7~8 割程度の結果となりました。

### 1. CAD 利用技術者試験 試験日：6 月 26 日/11 月 13 日 (2 級 WBT は随時実施)

1 級 (筆記+実技)	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
1 級 (建築)	565 名	495 名	144 名	29.1%	778 名
1 級 (機械)	1,176 名	1,075 名	316 名	29.4%	1,518 名
1 級 (トレス)	359 名	324 名	129 名	39.8%	472 名
平成 23 年度合計	2,100 名	1,894 名	589 名	31.1%	2,768 名

※年間目標：1,900 名 達成率：110.5% 前年比：75.9%

2 級 (筆記)	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
一斉試験	6,721 名	6,008 名	2,818 名	46.9%	10,227 名
WBT (4 月~3 月)	1,624 名	1,613 名	948 名	58.8%	1,219 名
平成 23 年度合計	8,345 名	7,621 名	3,766 名	49.4%	11,446 名

※年間目標：9,000 名 達成率：92.7% 前年比：72.9%

### 2. 3 次元 CAD 利用技術者試験 試験日：7 月 17 日/12 月 11 日

1 級 (実技)	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
平成 23 年度合計	935 名	875 名	398 名	45.5%	1,209 名

※年間目標：1,300 名 達成率：71.9% 前年比：77.3%

準 1 級 (実技)	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
平成 23 年度合計	880 名	825 名	361 名	43.8%	874 名

※年間目標：900 名 達成率：97.8% 前年比：100.7%

2 級 (筆記)	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
平成 23 年度合計	2,641 名	2,405 名	1,702 名	70.8%	2,578 名

※年間目標：2,800 名 達成率：94.3% 前年比：102.4%

### 3. CAD 利用技術者試験基礎試験 試験日：随時実施

	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
H23 年度 (4 月~3 月)	856 名	747 名	462 名	61.8%	910 名

※年間目標：600 名 達成率：142.7% 前年比：94.1%

### 4. 会計ソフト実務能力試験 申込状況 試験日：9 月 25 日/2 月 19 日

1 級 (実技)	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
一斉試験	457 名	392 名	245 名	62.5%	628 名
特別回	62 名	60 名	37 名	61.7%	70 名
臨時開催	69 名	69 名	63 名	91.3%	-
平成 23 年度合計	588 名	521 名	345 名	66.2%	627 名

※年間目標：600 名 達成率：98.0% 前年比：93.8%

2 級 (筆記)	応募者	受験者	合格者	合格率	H22 年度応募者
一斉試験	765 名	694 名	552 名	79.5%	1,107 名
特別回	82 名	82 名	63 名	76.8%	91 名
臨時開催	243 名	243 名	202 名	83.1%	64 名
平成 23 年度合計	1,090 名	1,019 名	817 名	80.2%	1,262 名

※年間目標：1,200 名 達成率：90.8% 前年比：86.4%

## VI. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（略称：JIPDEC、旧名称：財団法人日本情報処理開発協会）より審査・決定を受け、『プライバシーマーク指定審査機関（以下「指定審査機関」という）』として、5年目の平成23年度は、平成23年7月の審査機関としての更新(有効期間：平成23年7月24日～平成25年7月23日)を行うとともに、以下の通り審査事業等を実施しました。

### 1. CSAJにおける審査実績等

	更新審査	新規審査	合計	目標達成率	新入会数	更新辞退・退会・審査機関変更
目標	66社	14社	80社	88.8%	8社	11社
実績	58社	13社	71社			

(実績は当該年度中に文書審査及び現地審査までを実施した時点のもの)

### 2. 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からの受託審査実績

受託審査数：33社

審査報酬：約370万円

### 3. 広報活動・営業活動・その他

\*「個人情報保護基本規程」「個人情報保護安全対策管理規程」の雛型の提供（Web掲載）

\*「個人情報管理台帳」「リスク分析表」などの参考資料の提供

\*個別相談会の実施（随時、無料）約10社

\*コンサルティング事業者の紹介（CSAJ会員のコンサルティング事業者をWebに掲載）

\*個別訪問営業 約50社

\*CSAJ審査対象外の業界の事業者コンサルティング 1社